

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	母子家庭等支援事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400700 - 017	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	02 子育て家庭等への支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	学業と就業を両立する母子家庭の母、父子家庭の父の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にする。母子家庭の母、父子家庭の父の就業を容易にすることを目的として、市が定めた資格を取得するため、養成期間で1年以上教育訓練を受ける場合に市が一定期間給付金を支給する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	高等技能訓練促進事業	母子家庭の母、父子家庭の父	支給人数1人	支給人数2人
02	自立支援教育訓練給付事業	母子家庭の母、父子家庭の父	支給人数2人	支給人数2人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費			921	1,420	
人件費	447	75	1,450	999	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	447	75	2,371	2,419	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	申請者数	0人	0人	2人	4人	年間支給人数
02	申請者1人当たりコスト	0円	0円	882,000円・38,876円	1,346,000円・73,864円	(高等技能訓練・自立支援)

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

2事業ともに利用があり、受益者の経済的不安等について解消することができている。また、制度についての問い合わせも多数あり、今後も利用が見込まれる。

問題点・課題等

支援対象の講座・研修なのかどうかの判断が必要であり、受講の前段階での相談が必須である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、今後も制度の周知を図りながら、同事業を継続していく必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了